



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月7日

上場会社名 株式会社アイネス 上場取引所 東
 コード番号 9742 URL <https://www.ines.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 修治
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートスタッフ本部長 (氏名) 三原 正稔 TEL 03-6775-4401
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	36,616	△9.7	△647	—	△460	—	△1,843	—
2025年3月期	40,563	0.0	3,536	22.9	3,608	32.0	2,436	35.7

(注) 包括利益 2026年3月期 △1,102百万円 (—%) 2025年3月期 2,420百万円 (△4.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△88.57	—	△4.8	△0.9	△1.8
2025年3月期	117.13	—	6.3	6.5	8.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	49,361	36,966	74.9	1,776.13
2025年3月期	56,727	39,192	69.1	1,884.21

(参考) 自己資本 2026年3月期 36,966百万円 2025年3月期 39,192百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,480	1,779	△4,979	8,273
2025年3月期	1,478	△288	1,536	7,991

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	1,144	47.0	3.0
2026年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,040	—	2.7
2027年3月期 (予想)	—	—	—	—	55.00		67.3	

(注) 2027年3月期（予想）につきましては、第2四半期末と期末の内訳は現時点では未定であります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	9.2	2,500	—	2,500	—	1,700	—	81.68

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	20,900,000株	2025年3月期	20,900,000株
2026年3月期	87,301株	2025年3月期	99,687株
2026年3月期	20,811,063株	2025年3月期	20,802,381株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
連結損益計算書	P. 7
連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 12
(連結損益計算書に関する注記)	P. 14
(連結包括利益計算書関係)	P. 15
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 17
(セグメント情報等の注記)	P. 18
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 19

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度における取り組み

「地方公共団体情報システムの標準化対応」

当社のコア事業である公共分野においては、地方公共団体情報システムの標準化対応（自治体システム標準化対応）を進め、2026年1月より「WebRings」の国標準準拠システムをお客様へ順次提供し、これまで取り組んできた品質対策の効果もあり各自治体にご利用いただいています。2025年度のシステム本稼働実績を踏まえ、2026年度以降の標準化移行計画においても品質を重視し、住民サービスに影響をきたさぬよう、安全・安心なシステムを確実にご提供してまいります。

「次世代ソリューションの開発」

自治体向け行政システム「WebRings」の次世代版のシステム投資については、これから本格化する特定移行支援団体の標準化システム移行を見据えた開発を進めています。また、AIを活用したソリューションの開発においては、従来の業務効率化のみならず「AIエージェント機能」の研究開発および実装を加速させております。これにより、行政事務の高度な自動化を実現し、自治体DXを牽引する付加価値の高い次世代ソリューションの提供を目指します。

「事業基盤拡充」

事業基盤の拡充では、アライアンス先のソリューションも活用した顧客数の拡大・顧客基盤の強化に向けた取り組みを推進しています。また、社内IT基盤の高度化を推進し、セキュリティリスクを低減する社内インフラの整備や、生成AIを活用した高品質・短期間での導入を実現する開発環境の構築を進めてまいりました。

人材戦略面では、エンジニアの専門性の評価を主軸とする人事制度への改定を行い、運用を開始しました。これらの取り組みにより、ソリューション開発投資・事業戦略の推進等の新たな成長ドライバーの創出に向けて各年代における人材活躍を推進しています。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の売上高は366億16百万円と前期比9.7%の減収となりました。業種別連結売上高は下表のとおりです。公共分野につきましては、法制度改正案件の減収や自治体システム標準化対応の延伸及び次年度標準化移行案件に係る計画変更を反映した収益認識基準に基づく売上高の減少などにより、170億77百万円（前期比14.1%減）となりました。民間分野につきましては、前期大型システム開発案件の反動減及びグループ会社におけるアウトソーシング事業の一部撤退に伴う減収などにより195億38百万円（同5.6%減）となりました。

商品・サービス別では、主に自治体システム標準化対応の延伸等によりシステム開発が減少し、グループ会社におけるアウトソーシング事業の一部撤退によりその他が減少しました。

損益面においては、各分野の減収や自治体システム標準化対応の原価率悪化及び受注損失引当金の計上等により、営業損失は6億47百万円（前期は35億36百万円の営業利益）、経常損失は4億60百万円（同36億8百万円の経常利益）となり、標準化関連開発投資の回収不能による減損損失11億4百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失は18億43百万円（同24億36百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

[業種別連結売上高]

(単位：百万円)

区分\期別	前連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日		当連結会計年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日		対前年 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
公 共	19,873	49.0%	17,077	46.6%	△14.1%
民 間	20,689	51.0%	19,538	53.4%	△5.6%
合 計	40,563	100.0%	36,616	100.0%	△9.7%

[商品・サービス別連結売上高]

(単位：百万円)

区分\期別	前連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日		当連結会計年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日		対前年 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
システム開発	19,797	48.8%	16,672	45.6%	△15.8%
運用	12,672	31.2%	12,685	34.6%	0.1%
システム保守	4,929	12.2%	5,014	13.7%	1.7%
情報機器販売	1,143	2.8%	672	1.8%	△41.2%
その他	2,019	5.0%	1,571	4.3%	△22.2%
合計	40,563	100.0%	36,616	100.0%	△9.7%

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態は、総資産は493億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ73億66百万円減少しました。

流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産を中心に25億46百万円減少し、222億17百万円となりました。固定資産は、ソフトウェアの減損損失の計上や、社債等の償還による投資有価証券の減少等により48億19百万円減少し、271億43百万円となりました。

流動負債は、主に短期借入金等の減少により30億34百万円減少し、69億30百万円となりました。固定負債は、長期借入金や退職給付に係る負債の減少により21億5百万円減少し、54億64百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上及び配当金の支払等により22億26百万円減少し、369億66百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます）は前連結会計年度末に比べ2億81百万円増加し、82億73百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は34億80百万円（前期比135.4%増）となりました。これは主に、売上債権の減少29億47百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は17億79百万円（前期は2億88百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入41億23百万円及び無形固定資産の取得による支出20億66百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は49億79百万円（前期は15億36百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金金の返済による支出30億円及び配当金の支払額11億42百万円等によるものです。

(3) 今後の見通し

今後の日本経済は、雇用環境の改善や各種政策の効果等により景気は緩やかな回復が続くことが期待されます。国内IT市場においては、IT人材不足や開発コスト上昇への圧力が高まる中、生成AI等を活用した生産性の向上や高付加価値なサービス提供への転換が必要になると認識しております。このような状況下、当社グループの2027年3月期は、「2028中期経営計画」の初年度として、自治体分野・民間分野の双方の強みを生かした新たなビジネスを創出する「地域社会課題解決モデル」、自治体のシェア拡大を推進する「自治体パッケージ戦略」、AIを活用した「ソリューションビジネス戦略」の3つの事業戦略をベースとして引き続き事業を推進してまいります。

今後の見通しを踏まえ、2027年3月期連結業績予想は以下のとおりとさせていただきます。

【2027年3月期連結業績予想】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2027年3月期	40,000	2,500	2,500	1,700
2026年3月期	36,616	△647	△460	△1,843
対前期増減率(%)	9.2	—	—	—

また、2027年3月期配当金(年間)予想につきましては、当社の配当方針及び上記業績予想に鑑み、年間1株当たり5円増配の55円とさせていただきます。

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
2027年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 55.00
2026年3月期	25.00	25.00	50.00
増減	—	—	5.00

(注) 2027年3月期(予想)につきましては、第2四半期末と期末の内訳は現時点では未定であります。

(将来予測情報に関する注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内企業の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、同基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,205	8,487
受取手形、売掛金及び契約資産	15,473	12,574
有価証券	—	100
仕掛品	399	282
原材料及び貯蔵品	55	81
前払費用	505	572
その他	139	132
貸倒引当金	△15	△13
流動資産合計	24,764	22,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,951	6,064
減価償却累計額	△665	△953
建物及び構築物（純額）	5,286	5,110
工具、器具及び備品	4,020	3,995
減価償却累計額	△2,951	△3,087
工具、器具及び備品（純額）	1,068	907
土地	5,299	5,299
有形固定資産合計	11,654	11,318
無形固定資産		
ソフトウェア	3,216	3,346
その他	22	22
無形固定資産合計	3,238	3,369
投資その他の資産		
投資有価証券	11,836	7,824
長期前払費用	503	381
繰延税金資産	3,514	3,126
その他	1,215	1,122
投資その他の資産合計	17,069	12,455
固定資産合計	31,963	27,143
資産合計	56,727	49,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,639	2,612
短期借入金	3,000	—
1年内返済予定の長期借入金	833	833
未払費用	960	815
未払法人税等	253	91
未払消費税等	571	108
前受金	136	184
賞与引当金	925	947
役員賞与引当金	107	114
受注損失引当金	—	488
資産除去債務	10	8
その他	526	726
流動負債合計	9,965	6,930
固定負債		
長期借入金	3,749	2,916
役員退職慰労引当金	35	23
退職給付に係る負債	2,866	1,622
資産除去債務	146	143
その他	772	759
固定負債合計	7,569	5,464
負債合計	17,535	12,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	10,102	10,108
利益剰余金	13,835	10,847
自己株式	△120	△106
株主資本合計	38,816	35,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153	343
退職給付に係る調整累計額	222	773
その他の包括利益累計額合計	375	1,116
純資産合計	39,192	36,966
負債純資産合計	56,727	49,361

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	40,563	36,616
売上原価	30,847	※5 31,253
売上総利益	9,715	5,362
販売費及び一般管理費	※1,※2 6,179	※1,※2 6,010
営業利益又は営業損失(△)	3,536	△647
営業外収益		
受取利息	51	39
受取配当金	37	63
不動産賃貸料	8	25
受取補償金	—	90
保険配当金	16	8
その他	18	34
営業外収益合計	133	261
営業外費用		
支払利息	40	55
不動産賃貸費用	5	7
投資事業組合運用損	1	—
事務所移転費用	10	7
その他	3	4
営業外費用合計	61	74
経常利益又は経常損失(△)	3,608	△460
特別利益		
会員権売却益	18	6
関係会社清算益	0	—
特別利益合計	18	6
特別損失		
固定資産除却損	※3 21	※3 10
固定資産撤去費用	20	—
投資有価証券償還損	—	76
減損損失	—	※4 1,104
特別退職慰労金	71	—
その他	2	—
特別損失合計	114	1,190
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,511	△1,645
法人税、住民税及び事業税	440	196
法人税等調整額	634	1
法人税等合計	1,075	198
当期純利益又は当期純損失(△)	2,436	△1,843
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,436	△1,843

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,436	△1,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	190
退職給付に係る調整額	△114	550
その他の包括利益合計	※ △15	※ 740
包括利益	2,420	△1,102
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,420	△1,102

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	10,099	12,438	△140	37,398
当期変動額					
剰余金の配当			△1,040		△1,040
親会社株主に帰属する当期純利益			2,436		2,436
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		2		21	24
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	2	1,396	19	1,417
当期末残高	15,000	10,102	13,835	△120	38,816

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	54	336	391	37,790
当期変動額				
剰余金の配当				△1,040
親会社株主に帰属する当期純利益				2,436
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				24
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	98	△114	△15	△15
当期変動額合計	98	△114	△15	1,402
当期末残高	153	222	375	39,192

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	10,102	13,835	△120	38,816
当期変動額					
剰余金の配当			△1,144		△1,144
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,843		△1,843
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		6		16	22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	6	△2,987	14	△2,967
当期末残高	15,000	10,108	10,847	△106	35,849

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	153	222	375	39,192
当期変動額				
剰余金の配当				△1,144
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△1,843
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	190	550	740	740
当期変動額合計	190	550	740	△2,226
当期末残高	343	773	1,116	36,966

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,511	△1,645
減価償却費	1,917	1,844
減損損失	—	1,104
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34	21
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	26	6
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△49	488
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△53	△12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△735	△446
関係会社清算損益(△は益)	△0	—
固定資産除却損	21	10
投資有価証券償還損益(△は益)	—	76
会員権売却損益(△は益)	△18	△6
事務所移転費用	10	7
固定資産撤去費用	20	—
特別退職慰労金	71	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,610	2,947
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2	91
その他の資産の増減額(△は増加)	△67	△101
仕入債務の増減額(△は減少)	907	44
その他の負債の増減額(△は減少)	408	△713
その他	△86	3
小計	2,237	3,722
法人税等の還付額	398	105
法人税等の支払額	△1,158	△346
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,478	3,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	999	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,432	△316
有形固定資産の売却による収入	—	24
無形固定資産の取得による支出	△1,508	△2,066
長期前払費用の取得による支出	△98	△76
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
投資有価証券の償還による収入	1,800	4,123
会員権の売却による収入	38	16
関係会社の清算による収入	0	—
敷金及び保証金の差入による支出	△259	△48
敷金及び保証金の回収による収入	423	126
資産除去債務の履行による支出	△271	△28
その他	22	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288	1,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,000	△3,000
長期借入金の返済による支出	△416	△833
リース債務の返済による支出	△5	△1
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△1,039	△1,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,536	△4,979
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,726	281
現金及び現金同等物の期首残高	5,265	7,991
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,991	※ 8,273

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は(株)アイネス総合研究所、(株)アイネスリレーションズ、(株)アイネステクノロジーズ、(株)アイネス総合サービスの4社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

a. 建物及び構築物

定額法

b. 工具、器具及び備品

定率法

（ただし特定の契約に基づく専用設備は定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～24年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

a. 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法

b. 市場販売目的のソフトウェア

見込販売本数に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額

見込有効期間は3年以内であります。

c. その他の無形固定資産

定額法

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - ④ 少額減価償却資産
取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却
 - ⑤ 長期前払費用
定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 受注損失引当金
受注制作のソフトウェア開発のうち、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、発生が見込まれる損失額を計上しております。
 - ③ 賞与引当金
従業員の賞与の支出に備えるため、翌連結会計年度の賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額（実際支給見込基準）を計上しております。
 - ④ 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、翌連結会計年度の役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。
 - ⑤ 役員退職慰労引当金
役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
 - ④ 小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 受注制作のソフトウェア開発

受注制作のソフトウェア開発では、主に公共分野や民間分野での受注制作によるソフトウェアの開発、提供を行っております。

履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる場合は、その進捗を発生したコストに基づくインプット法（原価比例法）により見積り、収益を認識しております。また、進捗度を合理的に見積ることができないが、履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識しております。

② サービスの提供

サービスの提供では、主に公共分野での運用処理、システム保守、民間分野での準委任契約等によるシステム開発、運用処理等を行っております。

サービスの提供の内、契約期間にわたり概ね一定の役務を提供するサービスでは、契約に基づきサービスが提供される時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務提供期間にわたり顧客との契約において約束された金額を契約に基づき按分して収益を認識しております。

また、サービスの時間、期間、処理量等に基づき現在までに履行が完了した部分の対価を顧客から受け取る権利を有している場合には、請求する権利を有している金額で収益を認識しております。

③ 情報機器等販売

情報機器等販売では、主に公共分野や民間分野での情報機器販売、ソフトウェア販売等を行っております。

情報機器等販売では、製品を顧客へ引き渡し後、顧客が検収した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（連結損益計算書に関する注記）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
給与手当及び賞与	2,282百万円	2,260百万円
賞与引当金繰入額	301	328
退職給付費用	134	158
役員賞与引当金繰入額	104	112
福利厚生費	452	499
研究開発費	266	237
営業支援費	205	238

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	266百万円	237百万円

（注）当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	8百万円	5百万円
工具、器具及び備品	11	4
ソフトウェア	0	—
その他無形固定資産	0	—
長期前払費用	0	—
計	21	10

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都中央区	サービス提供用ソフトウェア	ソフトウェア	1,104

当社グループは、原則として、事業用資産については1つのグルーピングとしており、遊休資産または処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当該サービス提供用ソフトウェアの新規提供の終了を決定したことに伴い、今後利用見込みがないサービス提供用ソフトウェアについて、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,104百万円）として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、回収可能価額はゼロとして評価しております。

前連結会計年度については、該当事項はありません。

※5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
—百万円	488百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	141百万円	246百万円
組替調整額	—	76
法人税等及び税効果調整前	141	322
法人税等及び税効果額	△43	△132
その他有価証券評価差額金	98	190
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△202	771
組替調整額	42	32
法人税等及び税効果調整前	△159	803
法人税等及び税効果額	45	△252
退職給付に係る調整額	△114	550
その他の包括利益合計	△15	740

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,900	—	—	20,900
合計	20,900	—	—	20,900
自己株式				
普通株式(注)1, 2	96	18	15	99
合計	96	18	15	99

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、譲渡制限付株式の無償取得による増加16千株及び単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少15千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少15千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	520	25.00	2024年3月31日	2024年6月26日
2024年10月31日 取締役会	普通株式	520	25.00	2024年9月30日	2024年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	624	利益剰余金	30.00	2025年3月31日	2025年6月26日

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	20,900	—	—	20,900
合計	20,900	—	—	20,900
自己株式				
普通株式（注）1, 2	99	0	13	87
合計	99	0	13	87

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少13千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	624	30.00	2025年3月31日	2025年6月26日
2025年10月28日 取締役会	普通株式	520	25.00	2025年9月30日	2025年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次の剰余金の配当に関する事項は、2026年6月23日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年6月23日 定時株主総会	普通株式	520	利益剰余金	25.00	2026年3月31日	2026年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	8,205百万円	8,487百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△213	△213
現金及び現金同等物	7,991	8,273

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）及び当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社グループは、情報システムやネットワークの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを提供しており、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報システムやネットワークの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを提供しており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報システムやネットワークの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを提供しており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）及び当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）及び当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,884.21円	1,776.13円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	117.13円	△88.57円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	2,436	△1,843
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	2,436	△1,843
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,802	20,811

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以上